

## アフリカの変化にかかわって

■吉田昌夫 日本福祉大学大学院教授

『アフリカレポート』が発刊されてから、はや20年となる。この間のアフリカの激動のうちから、大きな流れを象徴するものとして、次の三つをあげたい。まず南アフリカのアパルトヘイトの廃絶、ついで世銀／IMF主導の構造調整政策、最後に社会開発をめざすNGOの興隆である。私自身、個人としてかかわった経験からこれらを見てみたい。

20年前の1985年、南アフリカでは市民グループの反アパルトヘイト運動が激しさを増し、国際世論の圧力も大きくなっていった。86年にアジア経済研究所から現地調査チームが送られ、私もその一員であったが、この時は非常事態宣言が発令された中で、緊張した空気が張りつめていた。しかし90年になって投獄されていたマンデラは釈放され、ANC代表団を率いて日本訪問が行なわれた。これは日本の外務省の招聘によるものであったが、市民グループにより「マンデラ歓迎日本委員会」が組織され、私はその事務局の責任をまかされ、議員の力で外国人の野党党首としては初のマンデラ国会演説が実現した。この先、アフリカで民主化、人権擁護が大きな流れとなる前の象徴的な出来事であった。

経済の面では、アフリカで一般的であった、国家が牽引役となり民間資本の活動を管理してゆく体制が、世銀／IMF主導の「構造調整政策」導入により瓦解してゆく時期であった。確かに私が1979～80年にタンザニアに住んでいたとき痛感したように、当時の体制下で物資不足が国民の不満をあおり、やみ価格が公定価格の数倍もするような経済がアフリカ諸国で一般化していた。構造調整政策は一気に経済自由化を導入し、国家の経済上の役割を縮小させ、あらゆる活動を市場原理に任せる方向に転換した。日本の重点援助国であるタンザニアでは、これでコーヒー輸出が伸びることを期待していたが、世銀の政策にコーヒー生産国がみな従ったため世界市場価格の下落をもたらし、私の調査対象農村ではそのあおりを受けてコーヒーからの農家収入は急落し、窮状は見るに忍びない状態となった。

NGOや市民グループの役割増大については、アフリカ諸国の教育、医療衛生などの社会部門に対する公的資金が減少し、加えてHIV／AIDs等の新しい問題も起き、これに対処するため市民社会の一層の関与が必要になったという変化が重要である。日本のNGOによるアフリカ支援はまだ小さいが、1993年の「東京アフリカ開発会議」をきっかけとして設立されたNGOに私もかかわってきた。このところいくつかの日本のNGOが、現地の市民社会と連携を強めている動きは注目されてよいだろう。